

平成24年度 事務事業評価シート

※平成23年度に実施した事業を評価しています

事務事業名称	胃がん検診					継続						
コード	45	-	23	-	01	-	00	予算事業名	がん検診			
担当部署	保健医療部	成人健診課	成人健診担当	予算事業コード	会計	10	款	04	項	01	目	09

1. 事業の位置付けと関連計画等

第三次川越市総合計画後期基本計画における位置付け 位置付けなしの場合 法令による実施義務 義務ではない

基本目標(章)	1章	ともに助け合い、一人ひとりが健康でいきいきと安心して暮らせるまち	根拠となる法令、条例等	健康増進法 がん対策基本法
方向性(節)	2節	生涯を通じた健康づくりと安全なまちづくり	個別計画等の名称	川越みんなの健康プラン(17~26)
施策	1	健康づくりの推進		
細施策	3	成人保健の充実		

2. 事業の目的と概要

事業の目的 (誰・何を対象に、何のために実施するのか)	40歳以上の市民を対象とし、一人ひとりが健康でいきいきとした人生を送ることができるようにするため、がんおよびがん検診への理解を高めるとともに疾病の予防・早期発見に努め、健康管理・増進に役立てる。
事業の概要 (活動内容、実施手段・方法など)	総合保健センターで受診する「施設検診」、公民館等を巡回する検診バスで受診する「集団検診」(財団法人埼玉県健康づくり事業団および川越市医師会に委託)を実施。より多くの方が、がん検診等を受診できるように受診機会の整備と充実を図る。

3. 実施にかかるコストと実績

(単位:千円)

		20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度
予算額						25,422	
事業費	A					25,422	25,422
	B	0	0	0	0	7,400	7,400
総コスト(C=A+B)		0	0	0	0	32,822	32,822
正規職員(1年間の従事人数)						1.00人	1.00人
臨時職員(1年間の従事人数)							
国県支出金	D						
その他特定財源	E					2,730	2,730
市の財政負担(=C-D-E)		0	0	0	0	30,092	30,092

※24年度、25年度の事業費、人件費は見込額
※臨時職員の給与も、人件費に含みます。

4. 成果指標・活動指標による分析

成果	中心指標	単位	20年度	21年度	22年度	23年度	指標の定義
成果	受診率	%	3.5	3.5	3.3	3.8	県の基準により算出した対象者数と市の検診受診者数の割合
成果	施設検診受診者	人	3,103	3,121	2,818	2,771	総合保健センターで受診した方の数
成果	集団検診受診者	人	540	534	755	728	巡回する検診バスで受診した方の数
中心指標の考え方		成果指標を中心に評価し、受診率と受診形態ごとの状況を事業に反映する。					
指標に基づく評価		受診率は市が実施する検診の受診者に限られ、それ以外の受診率は不明であるものの、同条件下の数値は事業の指標になる。施設・集団という検診形態では供給できる受診機会に限られるため、将来的には需給関係に見合う検診体制の拡充が必要であり、それは受診率に反映するほか検診需要の拡大につながる。					

5. 事業の実施を通じた分析・評価

(1) 現在の課題と状況	受診者が実施している検診の定員に達していないものがあり、啓発、勧奨により、利用を推進する必要がある。受診機会が施設検診、集団検診に限られることから定員分以上の受診率は望めないため、個別検診を検討する必要がある。市の検診以外について相当数の受診者があると考えられることから、その状況を把握する方法を検討する。
(2) 比較参考値(他市での類似事業の例など)	平成22年国民生活基礎調査・胃がん検診受診率 = 男性34.3%・女性26.3% 平成21年度埼玉県胃がん検診受診率=6.3% 川越市市民アンケート(平成23年度) 胃がん検診受診率38.7%(市の検診を受診9.4%・市以外の検診を受診29.3%)
(3) 事業を廃止・縮小したときの影響	胃がんの罹患率は高い半面、死亡率は横ばいの状況であり、早期発見・早期治療のために検診は有効である。廃止・縮小した場合、自己負担の増大により受診者数が減少し、発見・治療が遅れて死亡率が高まることが考えられる。疾病の進行により治療期間が延びたり、高額医療を受けたりすることから国民健康保険等における医療費給付の増加が考えられる。
(4) 所属長自己評価(今後の方向性)	拡充 胃がんの罹患者は最も多いことから、市民が健やかな生活を送ることに加えて医療費負担削減の観点からも拡充が望ましい。疾病・検診への意識を高め、生活習慣の改善への寄与、市財政の経費削減を含めた意識を持ち、事業推進を図る必要がある。